

〔研究ノート〕

続「相対的過剰人口論」をめぐって

平 川 東 亜

1. $m = m(c) + m(v)$ は成立するか？

前回（当月報 No. 180, 1978. 8.）, 筆者はマルクスの「相対的過剰人口論」について, 主として定義的な関係に限定して若干の考察を加えた。しかしそこではその基礎にある「拡大再生産表式」や「有機的構成」の概念について直接言及することはしなかった。その理由は前にも断ったように, 筆者はマルクス経済学の概念やその用法に十分精通していないので, その方面から無用の混乱が生じることを回避することにあつた。しかしその後, 「資本論研究会」における議論を通じて, 相互にかなり共通の理解が得られたように思われるので, 今回は敢えて正面からこの問題に取り組んでみることにした。見出しの関係式は「相対的過剰人口論」において, 理論的支柱ともいふべき役割を果しているが, 以下では, この式が生産物の需給均衡を保つ拡大再生産過程においては一般的に成立するものではないこと, またそれを仮定することは極めて不自然な想定を余儀なくされるであろうことを明らかにする。

前回, 「 G_v （不変資本の相対増加率=成長率）の低下傾向の論拠は資本の価値構成の高度化に求められており, そのメカニズムについて論ずるには拡大再生産表式に触れなければならないが, それに関しては別の問題がありここにそれを持ち出すのは適當ではないと思われるので

目 次

〔研究論文〕

続「相対的過剰人口論」をめぐって……………平川 東亜……………	(1)
資料ノート……………	(11)
編集後記……………	(12)

他の機会にゆずり、……」と述べた箇所における「別の問題」とは、実は後になって、マルクス経済学におけるいわゆる「労賃の二重取り」問題と本質的に同一のものであることが分かったので、この問題との関連で分析を進めよう。なお「労賃の二重取り」問題そのものに関する論争過程については、大石雄爾「再生産表式論の一論点」——いわゆる「労賃の二重取り」について——（『駒沢大学経済学論集』、第7巻第2号、第3号、第4号、1975—1976）に詳細に論じられているのでそちらを参照して頂きたい。

「労賃の二重取り」問題とはおよそつぎのようなものである。拡大再生産表式

$$\text{I} \quad 4000c + 1000v + 500m(k) + 400m(c) + 100m(v)$$

$$\text{II} \quad 1500c + 750v + 600m(k) + 100m(c) + 50m(v)$$

を表1のように表示することができる。この表の左側の2列は、再生産表式を縦に書き直したもので各部門の生産物の価値構成（費用構成）を示している。一方上の2行は各部門の生産物の販路構成を示している。すなわち部門Ⅰの生産物 $6000w_1$ は、部門Ⅰと部門Ⅱの補填としてそれぞれ $4000c_1$ 、 $1500c_2$ によって需要され、残りの $500w_1$ は利潤 $1000m_1$ 、 $750m_2$ の中から

表 1

		Ⅰ	Ⅱ	L	Ⅰ	Ⅱ	計
c	Ⅰ	4000c	1500c		400m(c)	100m(c)	6000w
	Ⅱ			1000v+750v =1750v (1900v)	500m(k)	600m(k)	2850w (3000w)
v	L	1000v (1100v)	750v (800v)				
m		1000m = 500m(k) + 400m(c) + 100m(v)	750m = 600m(k) + 100m(c) + 50m(v)				
w		6000w	3,000w				

不変資本の追加分として $400m_1(c)$ 、 $100m_2(c)$ によって需要される。つぎに部門Ⅱの生産物 $3000w_2$ の販路をみると、両部門の賃金支払分 $1000v_1 + 750v_2 = 1750v$ からの需要に同じく両部門の利潤からの消費 $500m_1(k)$ 、 $600m_2(k)$ を加えても $2850w_2$ にしかならない。しかし利潤

からの不変資本への追加分 $100m_1(v)$, $50m_2(v)$ を賃金支払に加えると賃金所得からの需要は $1900v$ となって総需要額は $3000w_2$ になる。しかし第2年度から雇傭される追加労働者が第1年度の $100m_1(v)+50m_2(v)$ にもとづいて消費手段 $150w_2$ を獲得し、さらに第2年度の賃金をもうけ取るのは「賃金の二重どり」であるかに見える。そしてこの「二重どり」を避けようとするれば消費手段 $3000w_2$ の一部が実現不能となるように見えるのである。

論争の過程を詳細に検討した末この困難を解決する方法として、大石氏はつぎの結論に達する。

(1) 労働者用の消費手段はすべて、次年度の労働力に対して前払いされた賃金で購入される。この場合、今年度生産された労働者用消費手段は、次年度の労働力に対して前払いされた賃金で購入されると想定される。

(2) 拡大再生産表式中に最初から追加不変資本部分を配置しない。この場合、賃金は後払いされると想定される。

ここに改めて問題の所在を別の形で明らかにしておこう。再生産表式を総計して

$$c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

$$\text{計 } c + v + m = w$$

とすると、 w は両部門の生産物価値を総計したものにほかならないが、これは社会が消費や蓄積に振り向けることのできる生産物の価値の大きさを表わすものではない。 w から補填部分を示す不変資本価値 $c = c_1 + c_2$ に相当する生産物、すなわち具体的には $w = w_1 + w_2$ の中から第1部門の生産物 w_1 のうち c に相当する生産物を除いた残りが、社会が消費や蓄積に充てることのできる生産物の大きさ、すなわち社会全体としての生産物の総供給価値をあらわしている。容易に知れるようにその大きさは $v + m$ に等しい。一方 $v + m$ は労働者と資本家の所得にはかならないから、生産物に対する需給が一致するためには、所得 $v + m$ のすべてが生産物の需要に充てられなければならない。しかるに $m = m(k) + m(c) + m(v)$ とすると、 $m(v)$ に相当する大きさだけ生産物の供給は需要を超過せざるを得ないのである。したがって拡大再生産表式中に最初から追加不変資本部分を配置しないという第2の解決法が、この困難を解決する手段の1つであることは容易に理解される。そのような想定の下で拡大再生産の過程を矛盾なく説明し得ることは大石氏がこれを明らかにしているところである。また以上の説明から、この解決法において賃金の後払いを仮定する必要のないことも分かる。単に、今年度の生産物に対する需要はその生産のために支払われる賃金と利潤から支出されるとするだけで足りるのである。しかしこのような見解が「相対的過剰人口論」と相入れないことは明らかである。けだ

し「相対的過剰人口論」は m に占める $m(v)$ の相対的減少にその理論的基盤をおくものであり、この見解の下ではその理論的基盤を一挙に失うことになるからである。

社会的な総生産物とそれに対する購買力としての所得との間に上記の関係が成立する限り、そして生産物とそれに対する需要が当該年度のそれらによって示される限り、第2の見解が唯一の解決法でなければならない。それでは需要と供給との間に期間のズレを想定する場合にはどうであろうか。需要あるいは供給が全面的に一期ズレる場合には、

(供給) (需要)

$$(1) v(t) + m(t) = v(t-1) + m(t-1)$$

$$(2) v(t-1) + m(t-1) = v(t) + m(t)$$

によって需給均衡条件が示される。すなわち(1)の場合は需要が一期遅れ、前年度の所得で今年度の生産物を購入する。他方(2)の場合は供給が一期遅れ今年度の所得で前年度生産物を購入することになる。しかし生産物の価値量 $v+m$ は経済全体としての投下労働量 L に等しくなければならないから、上記の条件は必然的に単純再生産を要求するのである。

かくして、タイム・ラグの想定も何ら問題の解決には役立たないかのように見える。しかし第1の解決法は、実は巧妙なタイム・ラグの想定であることが分かる。すなわち、今年度生産された労働者用消費手段は、次年度の労働力に対して今年度中に前払いされる賃金で購入されるという想定は、賃金所得からの需要についてのみ一期先行を仮定することにほかならないから需給均衡条件は、

(供給) (需要)

$$v(t-1) + m(t-1) = v(t) + \{m(t-1) - m(v)(t-1)\}$$

によって示される。かくして、

$$m(v)(t-1) = v(t) - v(t-1) = \Delta v$$

を得て、拡大再生産表式における「労賃の二重取り」問題は解決される。否、大石氏の見解によれば、そのような問題は最初から存在しなかったということになる。しかしここで上式のもつ意味に注意されたい。 $m(v)(t-1) = \Delta v$ は、利潤 m のうち $m(k) + m(c)$ を控除した残りが追加労働力の雇傭資金に充てられるという意味ではない。利潤 m のうち $m(k) + m(c)$ が当期の生産物需要に振り向けられるなら、追加労働者が消費し得る生産物は $m(v) = \Delta v$ しかないということであり、あるいは、 Δv に相当する追加労働力を雇傭するなら利潤 m のうち $m(v)$ に相当する生産物は追加労働者によって消費されるため、 $m(v)$ を生産物に支出することはできないという意味である。

筆者はここで『資本論』の字句解釈について議論するつもりはないし、また残念ながらそれだけの知識もない。しかし現実に照してこれは奇妙な仮説というほかはない。なぜなら多数の

賃金支払期間を含むような期間を分析上の単位期間とするような場合には、単位期間内の消費支出は当該期間の賃金所得から支払われ、そして当該期間の賃金所得は同一期間の生産物に対する労働の報酬として支払われると想定するのが自然であり、通例でもある。しかるに大石氏の解釈では今年度の消費支出をまかなう今年度の賃金所得は次年度の労働に対するそれであるということになるからである。そもそも、賃金の後払いとか前払いとかいう議論は、賃金の支払期間を単位期間とする場合のみ意味を有するのであって、多数の支払期間を含むような期間を分析上の単位期間とする場合には意味のない議論であろう。かくして生産物に対する需給均等を想定する拡大再生産過程において $m=m(k)+m(c)+m(v)$, $(m(v)>0)$ なる関係式の成立は筆者には認め難いものとなるのである。したがってこれにもとづく「相対的過剰人口論」の論証もまた等しく認め難いといわざるを得ない。

しかしそのような考え方が生れて来たと思われる起源を推理してみることは興味のないことではない。筆者の推測では、マルクスの生産過程の表示、 $G-W < \frac{A}{P_m} \dots P \dots W'-G'$ の理解の仕方にその起源があるように思われる。これを図形的に表現すれば図-1 のようになるであろう。またこのプロセスを継続的な単純再生産過程の図形的表示としてあらわせば

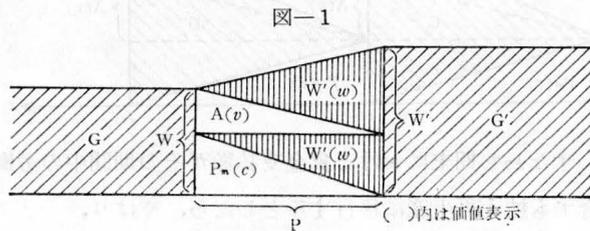


図-1

図形的表示としてあらわせば

図-2 のようになるであろう。図-2 はつぎのように説明される。期首に貨幣ストック G の $W < \frac{A}{P_m}$ への交換が瞬時的に行われ、期間中の生産を通じて期末までに生産物ストック W' を蓄積し、これを瞬時的に貨幣 G' に交換するとする解釈である。あるいは生産物 W' が期末に瞬時的に貨幣 G' に交換されるという想定が気に入らなければ、期間中に生産された生産物

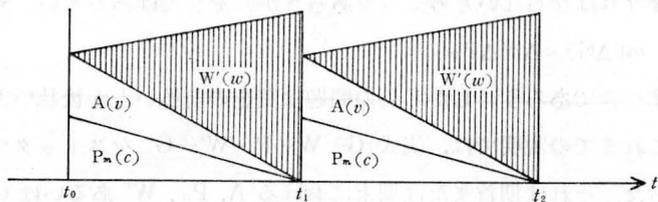


図-2

は、生産物の形で蓄積されるのではなく直ちに販売され、したがって貨幣 G' の形で蓄積されるとしてもよい。その場合には図-3 のように表されよう。この場合両図における G, A, P_m

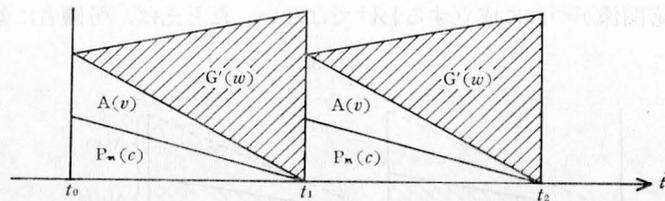


図-3

は、生産物の形で蓄積されるのではなく直ちに販売され、したがって貨幣 G' の形で蓄積されるとしてもよい。その場合には図-3 のように表されよう。この場合両図における G, A, P_m

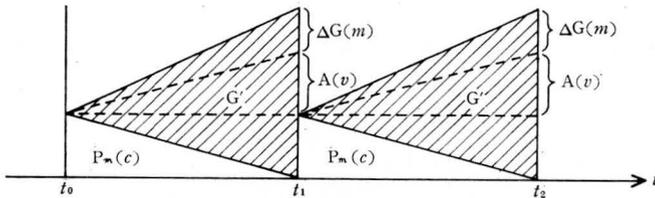
の縦軸の長さは、いずれも横軸上の点で示される時点におけるストック量を示しているが、期首における A , P_m は同時に当該期間の投入量（期間量）をも示している。また期末における G' あるいは W' はその時点におけるストック量であると同時に、当該期間の産出量＝販売量（期間量）をも示している。このような過程から拡大再生産に移行するとすれば、利潤のみが ΔA , ΔP_m の資金源であると解する限り

$$m(\Delta G) = \Delta c(\Delta P_m) + \Delta v(\Delta A)$$

でなければならないと考えるのは極く自然の成行きである。

ところでこの場合 $A(v)$ のストック量とは一体何であろうか。両図において、それは前払い済みの未使用労働量、すなわち債権量を意味する。しかし資本主義的生産様式にとってこの想定は何ら必然的なものではない。たとえば後払いの場合には、図形的にあらわすと図-4のよ

図-4



うになる。この場合 G' のうち点線ではさまれた部分の縦軸の長さはその時点における、労働者に対する債務量を示す。したがってこの場合は、期末における

$v(A)$, すなわち期末における賃金支払額がその期間中の労働投入量を示す代理変数となる。

この場合でも拡大再生産に移行するとしたら、やはり、

$$m(\Delta G) = \Delta c(\Delta P_m) + \Delta v(\Delta A)$$

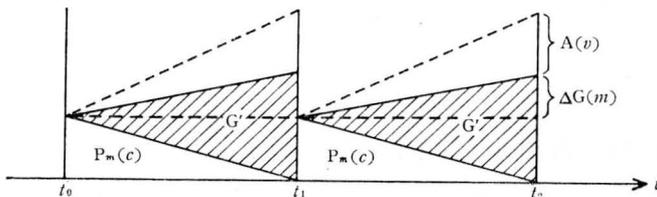
でなければならないと考えるであろうか。そうではあるまい。先の見解にもとづく限り

$$m(\Delta G) = \Delta c(\Delta P_m)$$

とすべきであろう。しかし真の問題は賃金の前払いとか後払いとかとは別のところにある。

これまでの説明では、表式 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ をストックで解してもフローで解してもよかった。それは期首または期末における A , P_m , W' あるいは G , G' とかのストック量が同時に期間投入量や期間産出量などのフロー量に対応していたからにすぎない。しかしそのような対応関係がつねに成立するわけではない。たとえば、労働者に対する前払いが資本主義的生産

図-5



様式にとって必然的なものでないと同様、後払いも何ら必然的なものではないが、仮りに賃金の支払い期間を単位期間と考える場合には後払いや前払いである

と考えることができるとしても、多数の支払期間を含むような期間を分析上の単位期間とする場合にはそのことは事実上もはや殆ど意味がない。そこで賃金が労働の遂行にともない期間中絶えず支払われているものとすれば、 $A(v)$ のストックは存在しないことになり、図—4は図—5のように修正される。ここにいまや A, W' はストック量とは完全に無縁であり、純粋な期間量となるのである。だがそれらの期間量については依然として、

$$w(W') = c(P_m) + v(A) + m(\Delta G)$$

$$i. e. \quad w = c + v + m$$

が成立する。ここに、期首に保有している貨幣量と期間量としての支出額とは直接関係のないことはいま明らかである。したがって表式 $G—W…P…W'—G'$ と $w = c + v + m$ の対応関係は、ストックではなくフローで解する場合にのみ一般性を有するのであり、その場合の G は貨幣量（ストック）ではなく、期間当りの金額（フロー）と考えなければならない。しかしそのことはストックとしての貨幣分析が不要になるということではない。現実には、労働は時間を単位として売買され、またいかなる単位の生産物も時間なくしては生産し得ないのであるから、究極的にはその売買も時間を単位として行われていることになり、それゆえストックとしての貨幣が交換を媒介しなければならない。しかしわれわれが、生産におけるフロー概念の量的諸関係を分析しようとする場合には、ストックとしての貨幣の問題は一応これを切離して独立に分析することが可能であるということにすぎない。

かくして、賃金は当該期間中に同一期間の労働に対して支払われ、それが同じく同一期間中にその生産物に対して支出されるという自然な想定に立脚するかぎり、関係式 $m = \Delta c + \Delta v$ は必要でなく、またこの関係式を仮定することから生じる困難を回避するための奇妙な想定も必要ではない。

2. 仮説としての「相対的過剰人口論」

これまでの分析により、マルクスの拡大再生産表式における $m = m(k) + m(c) + m(v)$ が何ら一般性をもち得るものではないこと、否、むしろそのような仮定は不自然な想定を要求し、さらには分析全体に不必要な複雑化をもたらすことが明らかにされた。それゆえこの仮定に立脚する「相対的過剰人口論」の論証もまた一般性をもち得るものではなく、何ら必然的なものではないことが知れるのである。そこで残された課題は、この理論の「仮説」としての有効性の検討であるが、それをを行うには「有機的構成」の概念を明確にしておく必要がある。

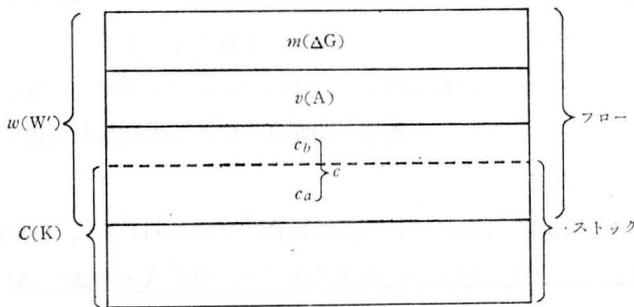
マルクスの再生産表式における不変資本 c は、生産物の価値に移転される固定資本財および流動資本財の価値であって、ストックとしての固定資本財の価値を間接的にしか表わさない。

前者の値は単位期間長に比例するのに対して、後者の値は単位期間長から独立であり「有機的構成」の問題は後者にかかわる問題であるから、両者を明確に区別して扱う方が適切である。すなわち、再生産が継続的に行われると想定されているような状況下では、生産量ないしは雇傭量に相応した固定資本財、仕掛品、原材料並に製品在庫等の一定のストックが常に存在し、単位期間長に応じてその一部が絶えず更新されつつあると考えるのが適切である。そこで資本財ストック、すなわち機械・設備等の固定資本財並に原材料、仕掛品、製品在庫等の手持保有量を $K(C)$ で、単位期間当りのその更新率を η で示すと、資本財ストックの単位期間当り価値移転量はフローで $c_a = \eta C$ によって示される。さらにその他の流動資本の投入量、すなわち当該期間中に他の生産者から買入れて自己の生産のために投入する原材料等の価値を c_b として、これら2つのフローの合計を $c = c_a + c_b$ とすると、

$$w = (\eta C + c_b) + v + m = c + v + m$$

が成立し、これらの関係は図—6によって示される。ここに c を1つの概念として定義すると

図—6



すればつぎのように表わすことができる。 c は単に、当該期間の自己の生産物によらない生産物（当期の買入原材料の一部または全部 and/or 資本財ストックの一部または全部）の当該期間の自己の生産物への価値

移転量にはかならないから、

$$c = \text{原材料等の期間当り投入価値} + C \text{の期間当り減価量} = \text{原材料} \cdot \text{固定資本財等の購入価値} + (C \text{の期首値} - C \text{の期末値})$$

によって表わされる。

先に指摘したように $C(K)$ は単位期間長の選択から独立であるが、 c 、 v 、 m は単位期間長に比例する。その場合 $\alpha = C/v$ が「資本の有機的構成」を示し、これは単位期間長に反比例する。一方 $c/v = \alpha'$ は単位期間長の選択から独立であるから、単位期間長を適当に選ぶことによって $\alpha = \alpha'$ とすることができ、したがって数値的には α' によって「有機的構成」を示すことができないことはない。しかし同一の C の下で c 、 v 、 m のフロー量が増加するようなケースを扱う際には、 $\alpha = \alpha'$ を保つためには単位期間長の方をたえず変更しなければならないという厄介な問題が生ずる。したがってたとえ数値的に等しくなるように単位期間長を選択す

ることが不可能ではないにしても、概念的に異なるものは明確に区別して扱うべきである。

上で定義した資本の「有機的構成」 α は価値タームでの定義であるが、これに対応する「技術的構成」の概念との関係を考察しよう。一定期間の生産活動の結果として経済全体が創出した生産物のうち、消費や蓄積に振り向けることのできる部分の価値の大きさが $v+m=L$ によって示されることは先に指摘したところであるが、同一の価値によって示される生産物でも、生産技術が異れば生産物の内容はそれぞれ異なるであろう。その場合種々雑多な項目からなる商品の2つの異なる集合の間の量的に厳密な比較が可能かどうかという厄介な問題は一応措くとすれば、そのときの投下労働量 L と物的生産量 O との比率 $y=O/L$ が「労働生産性」であり、その逆数は商品1単位の価値を示す。資本の有機的構成 $\alpha=C/v$ は可変資本の価値 v に対する資本財ストック K の価値 C の比率であるが、これに、 $v=(1-\mu)L$ 、 $K/y=C$ を代入して、

$$\alpha = \frac{C}{v} = \frac{K/y}{(1-\mu)L}$$

が得られる*。ここに K/L は投下労働量1単位当りの資本財ストックの大きさ（資本装備率）であり、いまこれを資本の「技術的構成」と定義し、 $a=K/L$ で表わすことにすれば、

$$\alpha = \frac{a}{(1-\mu)y} = \frac{1}{(1-\mu)} \frac{K}{O}$$

となる。 K/O は物的生産量1単位当りの資本財ストックの大きさで、いわゆる「資本係数」である**。したがって剰余価値率あるいは賃金と利潤との分配率が不変のとき、資本の有機的構成 α と資本係数とは比例関係にあることが分かる。そこで $G_a = \dot{\alpha}/\alpha$ 、 $G_K = \dot{K}/K$ 、 $G_O = \dot{O}/O$ とすれば μ が不変のとき、

$$G_a = G_K - G_O$$

となる。また、 $C=K/y$ 、 $y=O/L$ より

$$G_C = G_K - G_y$$

$$G_y = G_O - G_L$$

であるから

$$G_L = G_O - (G_K - G_C) = G_C - G_a$$

となる。他方利潤からの蓄積率（利潤に占める貯蓄＝投資の割合）を $s=m(c)/m$ とすると、資本ストックの蓄積率（相対成長率）は、

$$G_C = \frac{\Delta C}{C} = \frac{sm}{\alpha v} = s \frac{\beta}{\alpha}$$

によって示されるから、雇傭労働力の増加率は、

$$G_L = \frac{s\beta}{\alpha} - G_a$$

で表わされ、剰余価値率 β と利潤からの貯蓄率=投資率 s が一定なら、それは資本の有機的構成 α とその増加率 G_a のみに依存することになる。資本の有機的構成がもし高度化するならば、雇傭労働力の増加率は低下しなければならない。しかし先進資本主義経済における技術進歩のタイプは、資本装備率 K/L の増大にもかかわらず、したがって資本の「技術的構成」の高度化にもかかわらず、分配率と資本係数が安定的な傾向をもつものであったというのが、「様式化された事実」(stylized facts)として広く知られているところである***。いいかえればそれは、剰余価値率不変のもとで「資本の技術的構成」と「労働生産性」とが同一の歩調で増大したことを意味し、したがって「技術的構成」の高度化にもかかわらず、「有機的構成」は不変で、雇傭労働力の増加率も長期的には安定していたことを意味する。

つまり「仮説」としての「相対的過剰人口論」は、この「様式化された事実」とは相入れないのである。

* 前回定義したように、 μ は「搾取率」で $\mu = m/(v+m)$ であらわされ、剰余価値率 $\beta = m/v$ とは $\mu = \beta/(1+\beta)$ の関係にある。労働力商品1単位の価値は $(1-\mu)$ であらわされるから $L = v/(1-\mu)$ となる。一方 y の逆数は商品1単位の価値であるから、資本財ストックの物的数量を K とすれば、その価値量は $C = K/y$ である。

** 技術的構成 (K/L) に対置すべき有機的構成の定義は、本来 (C/L) であるべきであるように思われる。その場合には、 $C/L = (K/y)/L = K/O$ 、すなわち「有機的構成」と「資本係数」とは同一のものになるから、この定義を用いても以下の議論に影響はない。

*** P. A. Samuelson, *Economics*, 7th ed. p. 719, N. Kaldor, "Capital Accumulation and Economic Growth" in *The Theory of Capital*, 1961, pp. 177-222.

〈寄 贈〉

- 森 宏「牛肉問題と日本の風土、一経済学者の日米比較」1980.1, 論創社
 津村 英文「証券市場論」1979.9, 税務経理協会
 和田 英夫「大陸型違憲審査制」1979.10, 明大社研叢書, 有斐閣
 吉田忠雄, 加藤 寛編「世界と日本の人口政策」1979.9, 明大社研叢書, 勁草書房
 加藤佑治セミナー「現代資本主義と労働問題」1978年度加藤ゼミ
 加藤 佑治「現代日本における不安定就業労働者(上)」1980.4, 御茶の水書房
 富沢 賢治「労働と国家—イギリス労働組合会議史—」1980.4, 一橋大経済研究叢書
 瀬岡 吉彦「資本主義経済の基本モデル」1980.3, 大阪市立大経済学会研究叢書10
 関下 稔「70年代のアメリカ貿易(上・下)」1980.4, 山口経済研究叢書第16集, 第17集
 機械振興協会経済研究所「増加図書目録 1979」
 国立国会図書館「昭和54年版 日本法令索引」
 行政監察局「昭和53年度 行政監察年報」1979.12, 行政管理研究センター
 東洋大学経済研究会「経済論集 経済学部創設30周年記念号」白桃書房
 城西大学大学院経済学研究科「『石田(磯次)文庫』目録—国際比較労使関係—」
 大蔵省財政史室編「昭和財政史—終戦から講和まで—第10巻」1980.3, 東洋経済新報社
 東洋大学経済研究所「現代経済の再検討」1980.3, 研究報告第5号, 1979年版
 大阪経済大学経営研究所「両大戦間における企業経営の総合的研究」1980.3,
 中央大学経済研究所編「歴史研究と階級的契約」1980.5, 中央大学出版部
 大東文化大学大学院経済学研究科「日本社会経済論」1980.4

〈購 入〉

- 「経済学大辞典 Ⅱ」1980.4, 東洋経済新報社
 「岩波国語辞典 第三版」1979.12,
 「岩波ロシヤ語辞典 増訂版」1979.1,
 「農地改革資料集成」第11巻, 第12巻, 1980.1, 3, 御茶の水書房
 「朝日=タイムズ 世界歴史地図」
 厚生省統計調査部「国民生活の実態」1973.7, 至誠堂
 国民生活研究所編「日本人の生活意識」第1, 第2, 同上
 統計数理研究所「日本人の国民性」第1 (1971), 第2 (1975), 第3 (1978), 同上
 国民選好度調査委員会「日本人の満足度」1972.4, 同上
 日本地域開発センター編「日本人の価値感」1974.3, 同上
 活断層研究会編「日本の活断層—分布図と資料」1980.4, 東大出版会
 Marx, Engels, "Gesamt Ausgabe III 1846—1848, Appart"
 The Collected Writings of JOHN MAYNARD KEYNES, vol. 24, 25.
 「1980年版 日本国勢図会」1980.5, 国勢社
 「1980年版 全国工場通覧」1980.3, 日刊工業新聞社
 三輪忠忠編「日本の1930年代・国の内と外から」創流社
 石川準吉編「国家総動員史 資料編第九」1980.2, 国家総動員史刊行会

〔編集後記〕

アメリカでは猛暑によって死ぬ人もでるというのに、日本やイギリスでは異常に涼しい日々が続いている。この異常冷夏によって、クーラー・ビール・水着・観光地・稲作など大きな打撃だろうな……などと「いらぬ」考えまで思いめぐらしてしまう。やっぱり夏は暑くなければダメだ。そもそも講義、「雑用」から解放され、さあこれから「書入れ時」だぞ、という決意の区切り目がはっきりしないではないか。天候異変の経済的影響とその波及効果だけではなく、夏だけしかまとまった時間のとれない我々への「精神的影響」も、これはなかなかのものだぞ……とグチリながら茶飲み話のタネとしているうちに、読みさしの本の一節が妙にひっかかってくる。「力弱い葦の如く、激しい風に揺れながら、逆はないことに依って折れるのを防ぎ、目立たずに迎合することに依て支へを得、辛じて生長を続けて」いる「知識人」の通性。（加藤周一『1946 文学的考察』）

健康に留意され、実り多い休暇を過されますよう、心からお祈りいたします。（K. O.）

神奈川県川崎市多摩区生田4764 電話 (044) 911-8480 (内線33)

専修大学社会科学研究所

(発行者) 大友福夫

製作 時 潮 社

東京都文京区本郷2丁目12番6号 電話 (03) 811-8024
